



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年8月7日

東

上場会社名 極東貿易株式会社

上場取引所

コード番号 8093

URL <https://www.kbk.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 佐久間 慎治

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 川島 朝彦

(TEL) 03-3244-3558

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績(2026年4月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	15,463	△3.6	449	△38.8	951	15.8	634	0.1
2026年3月期第1四半期	16,041	53.0	734	242.2	822	109.3	634	386.9

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 1,646百万円(—%) 2026年3月期第1四半期 91百万円(△87.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	52.91	—
2026年3月期第1四半期	52.32	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2027年3月期第1四半期	58,713	32,826	55.9	2,750.37
2026年3月期	59,506	31,822	53.5	2,644.20

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 32,826百万円 2026年3月期 31,822百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	35.00	—	39.00	74.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期(予想)	—	37.00	—	37.00	74.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	66,000	2.3	2,300	△11.0	2,550	△10.4	2,450	33.9	203.12

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) ー 、除外 一社(社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2027年3月期1Q	12,152,736株	2026年3月期	12,152,736株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	217,277株	2026年3月期	117,797株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2027年3月期1Q	11,998,781株	2026年3月期1Q	12,125,137株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]4ページ「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	8
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
(重要な後発事象)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当グループは、社会課題の解決と顧客価値の創出を成長に結び付け、中長期的な企業価値向上を実現するために、2026年4月からの3年間を「未来への飛躍期」とする「中期経営計画 2028」 Beyond NEXUSを策定し、グループ人材力とDX変革力を基盤に、ビジネスモデルの高度化と収益構造の転換を進めております。

本計画では、「防災」「防衛」「エネルギー」「モビリティ」「半導体」の5分野を重点領域と定め、経営資源を集中いたします。また、3カ年で50億円以上のM&A投資枠を設定し、非連続的な成長を目指します。

2029年3月期を最終年度とする目標は、以下の通りです。

項目	2029年3月期 目標
連結営業利益	35億円
ROE	8%以上
ROIC	7%以上
M&A等投資枠	3カ年で50億円以上

本計画の初年度にあたる当第1四半期連結累計期間（2026年4月～6月）の業績は、売上高は、機械部品部門の販売が堅調に推移したものの、産業設備部門での前年同期の大口案件の反動減に加え、産業素材部門での中国市場の需要低迷などから、減収となりました。

営業利益は、売上高の減少に伴い売上総利益が減少したことに加え、人的資本への投資等により販売費及び一般管理費が増加したことも重なり、減益となりました。

一方、経常利益は、持分法による投資利益や受取配当金の増加に加え、為替差損の減少などにより、前年同期に比べ増益となりました。

これらに伴い、親会社株主に帰属する四半期純利益は、ほぼ前年同期並みを確保しました。

当第1四半期連結累計期間の業績結果は以下の通りです。

	2026年3月期 第1四半期連結累計期間	2027年3月期 第1四半期連結累計期間	増減額
売上高	160億41百万円	154億63百万円	△5億78百万円
売上総利益	30億53百万円	28億11百万円	△2億42百万円
営業利益	7億34百万円	4億49百万円	△2億85百万円
経常利益	8億22百万円	9億51百万円	+1億29百万円
親会社株主に帰属する 四半期純利益	6億34百万円	6億34百万円	+0百万円

セグメント業績につきましては次のとおりです。

産業設備部門

	2026年3月期 第1四半期連結累計期間	2027年3月期 第1四半期連結累計期間	増減額
売上高	42億40百万円	35億98百万円	△6億42百万円
営業利益	2億88百万円	51百万円	△2億37百万円

航空・防衛事業は、航空宇宙・防衛機器の販売や、EV・モビリティ関連を含む試験機案件が順調に進捗したことにより、増益となりました。一方、産業インフラ事業は、国内電力・製鉄向けの大型設備工事事案件などの寄与があったものの、海外プラント向け重電機器において前年同期に大口案件を計上した反動があり減益となりました。また、資源エネルギー事業においても、前年同期に計上した掘削関連機器などの高収益案件の剥落が影響し、減益となりました。

これらの結果、部門全体としては前年同期比で大幅な減収減益となりました。

産業素材部門

	2026年3月期 第1四半期連結累計期間	2027年3月期 第1四半期連結累計期間	増減額
売上高	69億44百万円	67億34百万円	△2億10百万円
営業利益	2億15百万円	1億60百万円	△54百万円

機能材料事業は、航空・宇宙向け複合材料の開発案件の受注や、中東情勢を背景とした構造物向け防錆塗料の受注増加などにより、増益となりました。一方、産業素材事業は、北中米地域において自動車向け部品・材料の販売が好調を維持したものの、同地域でのコスト上昇の影響や、汎用プラスチック・エンジニアリングプラスチック事業における中国市場での需要低迷の影響を受け、減益となりました。

これらの結果、部門全体としては前年同期比で減収減益となりました。

機械部品部門

	2026年3月期 第1四半期連結累計期間	2027年3月期 第1四半期連結累計期間	増減額
売上高	48億56百万円	51億29百万円	+2億73百万円
営業利益	2億23百万円	2億29百万円	+6百万円

精密ファスナー（ねじ類）関連事業は、北米市場における建設機械向け販売の伸長に加え、AI・半導体関連の産業機械向け販売が増加したことにより、増益となりました。一方、特殊スプリング関連事業及び船舶補修部品事業は、若干の減益となりました。

これらの結果、部門全体としては前年同期比で増収増益となりました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

当グループの当第1四半期連結会計期間末における総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ7億93百万円減少し、587億13百万円となりました。その主な要因は、投資有価証券が14億53百万円増加、および現金及び預金が13億33百万円増加したものの、受取手形・売掛金及び契約資産が27億27百万円減少したことなどによるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ17億97百万円減少し、258億86百万円となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金が18億29百万円減少したことなどによるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ10億4百万円増加し、328億26百万円となりました。その主な要因は、その他有価証券評価差額金が8億55百万円増加、および為替換算調整勘定が2億69百万円増加したことなどによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間における業績は概ね予定通り推移しており、2026年5月14日発表の通期連結業績予想に変更はありません。

なお、業績予想につきましては、当社が現時点において入手可能な情報に基づき判断したものであり、今後の様々な要因により、異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,909	11,242
受取手形、売掛金及び契約資産	19,002	16,275
電子記録債権	2,520	1,600
商品及び製品	7,646	7,706
仕掛品	98	160
原材料及び貯蔵品	618	656
前渡金	2,000	2,336
その他	1,885	1,523
貸倒引当金	△176	△177
流動資産合計	43,505	41,324
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,997	2,007
減価償却累計額	△1,400	△1,413
建物及び構築物（純額）	597	594
機械装置及び運搬具	862	873
減価償却累計額	△741	△756
機械装置及び運搬具（純額）	120	117
工具、器具及び備品	1,289	1,311
減価償却累計額	△1,099	△1,104
工具、器具及び備品（純額）	189	207
リース資産	74	74
減価償却累計額	△58	△60
リース資産（純額）	15	13
使用権資産	385	365
減価償却累計額	△205	△200
使用権資産（純額）	179	165
土地	1,292	1,292
建設仮勘定	49	55
有形固定資産合計	2,445	2,445
無形固定資産		
のれん	187	173
その他	212	200
無形固定資産合計	399	374
投資その他の資産		
投資有価証券	11,319	12,773
その他	1,850	1,808
貸倒引当金	△13	△13
投資その他の資産合計	13,155	14,568
固定資産合計	16,000	17,388
資産合計	59,506	58,713

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,671	11,842
電子記録債務	1,345	933
短期借入金	1,473	1,320
リース債務	133	134
未払法人税等	761	390
契約負債	2,274	2,838
賞与引当金	390	222
その他	1,070	1,222
流動負債合計	21,121	18,904
固定負債		
社債	1,700	1,700
長期借入金	1,220	1,150
リース債務	64	48
長期末払金	67	69
退職給付に係る負債	1,121	1,178
繰延税金負債	2,382	2,829
資産除去債務	6	6
固定負債合計	6,561	6,982
負債合計	27,683	25,886
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,496	5,496
資本剰余金	7,935	7,935
利益剰余金	11,335	11,506
自己株式	△151	△328
株主資本合計	24,615	24,608
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,065	4,920
繰延ヘッジ損益	39	43
為替換算調整勘定	2,963	3,233
退職給付に係る調整累計額	138	20
その他の包括利益累計額合計	7,207	8,218
純資産合計	31,822	32,826
負債純資産合計	59,506	58,713

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	16,041	15,463
売上原価	12,988	12,651
売上総利益	3,053	2,811
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	940	979
従業員賞与	28	40
賞与引当金繰入額	139	131
退職給付費用	43	43
減価償却費	67	69
貸倒引当金繰入額	0	0
その他	1,099	1,096
販売費及び一般管理費合計	2,318	2,362
営業利益	734	449
営業外収益		
受取利息	14	5
受取配当金	109	259
持分法による投資利益	60	188
その他	20	103
営業外収益合計	206	555
営業外費用		
支払利息	28	21
為替差損	54	15
雑支出	12	16
その他	24	0
営業外費用合計	119	53
経常利益	822	951
税金等調整前四半期純利益	822	951
法人税、住民税及び事業税	186	257
法人税等調整額	1	59
法人税等合計	187	317
四半期純利益	634	634
親会社株主に帰属する四半期純利益	634	634

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	634	634
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	166	855
繰延ヘッジ損益	14	3
為替換算調整勘定	△682	253
退職給付に係る調整額	0	△117
持分法適用会社に対する持分相当額	△42	16
その他の包括利益合計	△543	1,011
四半期包括利益	91	1,646
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	91	1,646

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	産業設備部門	産業素材部門	機械部品部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,240	6,944	4,856	16,041	—	16,041
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7	149	174	330	△330	—
計	4,248	7,094	5,030	16,372	△330	16,041
セグメント利益	288	215	223	727	7	734

(注) 1 セグメント利益の調整額7百万円は、棚卸資産の調整によるものであります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	産業設備部門	産業素材部門	機械部品部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,598	6,734	5,129	15,463	—	15,463
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3	17	201	222	△222	—
計	3,602	6,752	5,331	15,685	△222	15,463
セグメント利益	51	160	229	441	7	449

(注) 1 セグメント利益の調整額7百万円は、棚卸資産の調整によるものであります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの名称変更)

当第1四半期連結会計期間より、セグメント名称を従来の「産業設備関連部門」から「産業設備部門」、「産業素材関連部門」から「産業素材部門」、「機械部品関連部門」から「機械部品部門」に、それぞれ変更しております。当該変更はセグメントの名称変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。

なお、前第1四半期連結累計期間の報告セグメントについても、変更後の名称で表示しております

各報告セグメントに属する主な取扱商品・サービスは以下のとおりです。

セグメントの名称	主な取扱商品またはサービスの内容
産業設備部門	鉄鋼、非鉄、自動車、化学、造船、プラントエンジニアリングなどの関連機械装置、電気機械設備、検査装置、石油掘削関連機器、石油・天然ガス探鉱技術サービスなどの資源開発機器、電子機器、電子部品及びソフトウェア、計装制御システム、地震・振動計、画像処理装置、航空機搭載電子機器、地上支援電子機器、航空機用機材、航法装置などを販売
産業素材部門	複合材料製造設備、繊維加工機械、食品加工機、樹脂加工機械、塗装設備、測定・分析装置、食品用副資材、エンジニアリングプラスチック、樹脂、塗料、溶射材、建設用資材、合成複合材料、鋳鍛造品などを販売
機械部品部門	精密ファスナー（ねじ類）および関連機械器具工具、船舶補修部品、定荷重ばね、ぜんまい、ステンレス製各種ばね類などを販売

（キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）
減価償却費	97 百万円	99 百万円
のれんの償却額	13	13

（重要な後発事象）

該当事項はありません。